

ベトナム Vietnam Market Report

消費・流通・外食動向レポート

8月号
(2026年)

【編集・発行：株式会社ミヤマプロジェクト】気になる記事がございましたら、何なりとお問い合わせください。
尚、本レポートは「株式会社ミヤマプロジェクト」に帰属いたします。無断コピー、転載転送は固くお断りいたします。

モダン・トレード（流通・スーパー・コンビニ）

1. イオン：ベトナム事業の2030年3,000億円目標発表と「イオンモール ダナン タンケー」開業

イオンは2026年7月8日の戦略説明会にて、2030年度のベトナム事業営業収益3,000億円（現状の約3倍）を目指す計画を発表しました。これに先立つ7月3日には、ベトナム8号店となる「イオンモール ダナン タンケー」をグランドオープン。中部中核都市での展開を本格化させています。さらに、都市型小型スーパー「マックスバリュ」の南部ホーチミン市への展開を急ぎ、2030年までに300店舗体制を目指すほか、PB「トップバリュ」の構成比を2割まで引き上げる方針を示しています。

〈出典：日本食糧新聞 / InfoBank (2026年7月17日・16日付)〉

2. ウィングループ(WinCommerce)：「農村型WinMart+」の新規出店とドミナント網強化

マサングループ (Masan Group) 傘下で「WinMart」「WinMart+」を運営するWinCommerceは、2026年上半年（1～6月）の売上が前年同期比28.7%増と好調に推移しました。同社は数か月間で数百店舗規模の純増を達成しており、その約86%を農村・地方向け店舗モデルが占めています。二大都市圏にとどまらず、地方の伝統的市場（トラディショナル・トレード）からの需要シェア獲得に向けたドミナント戦略が急速に進んでいます。

〈出典：SoJapan / ベトナム流通速報 (2026年7月4日報道)〉

3. コンビニ・ミニスーパー全国店舗数が9,600店突破：成長の軸足が「地方・二級都市」へ移行

ベトナム全土におけるコンビニエンスストアおよびミニスーパーの合計店舗数が2026年中に9,671店舗（前年比23.9%増）に達する見通しとなりました。特筆すべき点として、新規出店数の50%以上がホーチミン市やハノイといった二大都市ではなく、地方・二級都市に集中しています。都市部での店舗飽和や賃料高騰を背景に、地方都市の購買力向上を狙ったチェーン各社の出店競争が激化しています。

〈出典：SoJapan / リテール市場分析レポート (2026年7月4日発表データ)〉

4. 上半期のEC（電子商取引）購入額が前年比44%増の110億ドルを突破

ベトナム商工省等の最新データによると、2026年1～6月のEC（電子商取引）購入額は前年同期比44%増の110億ドルに達し、販売数量も21億8,700万点（同13.7%増）と高成長を維持しています。これに伴い、大手スーパーチェーン各社は自社アプリや配車プラットフォーム（Grab, ShopeeFood）を活用した即日配送（Q-Commerce）への投資を拡大しており、ECとモダントレード店舗網のシームレスな統合が進んでいます。

〈出典：ASEAN経済通信 (2026年7月28日付)〉

5. ディエンマイサイン（MWG傘下）：約730億円の大型資金調達と地方型リテール網再編

モバイルワールド（MWG）傘下の家電リテール最大手「ディエンマイサイン（Dien May Xanh）」が約730億円規模の資金調達を実施しました。調達資金は、同グループの食品スーパー「バックホアザイン（Bach Hoa Xanh）」の物流網拡充や地方モールへの共同出店に充てられる見通しです。家電と食品・日用品を一体化させた大型リテール拠点の再編が進んでいます。

〈出典：SoJapan / 株式市場速報 (2026年7月4日付)〉

外食（外資系、カフェ、ファストフード）

【今月の代表的な動向・トピックス】

上半期のCPI「食品・外食サービス」4.79%上昇に伴う価格設定とメニュー再構築

ベトナム統計局が2026年7月3日に発表したデータによると、2026年上半期の消費者物価指数（CPI）において「食品・外食サービス」が前年同期比4.79%上昇しました。豚肉や鶏肉などの原材料費に加え、物流費や人件費の上昇が外食産業の収益を圧迫しています。主要外食チェーンでは、単純な値上げを避けつつ、ポーションの変更やセットメニューの組み替えによって客単価を維持する防衛策が相次いでいます。
 〈出典：JETRO ビジネスニュース / ベトナム統計局（2026年7月24日発表データ）〉

ビッグマック指数（2026年7月）：通貨安と外資系QSRの購買力相応戦略

英エコノミスト誌が発表した2026年7月時点の「ビッグマック指数」において、ベトナムドンは米ドルに対して53.5%過小評価されていると算出されました。ドル建ての輸入原材料コストの上昇に対し、ローカル消費者の購買力を考慮すると安易な値上げが難しい環境となっています。このため外資系QSR（クイック・サービス・レストラン）各社は、高価格帯の限定メニューで粗利を稼ぎつつ、低価格帯コンボで集客を維持する二極化アプローチを一層強めています。
 〈出典：VIETJO / The Economist（2026年7月31日・8月1日付）〉

コールドチェーン高度化によるラストマイル外食デリバリーの「品質革新」

ベトナムにおけるコールドチェーン市場の拡大を背景に、外食チェーンのデリバリー品質に対する要求が高まっています。特に熱々の状態や冷たい状態を保ったまま配達する専用保温・保冷パッケージの導入が進んでおり、デリバリー注文における「店舗品質の再現性」が競合他社との差別化要因となっています。
 〈出典：Vietnam F&B Report（2026年7月度追跡調査）〉

ピザ・パスタ：

Pizza 4P's：自社農場・契約農家連携による「サステナブル・地産地消」プレミアムメニューの拡充

Pizza 4P'sは2026年7月、ベトナム国内の自社工場や契約農家で作られたフレッシュチーズおよび有機野菜を全面に打ち出した季節限定メニューを展開しました。インフレ下においても「価値に見合う体験」を求める富裕層や外国人駐在員からの支持は厚く、高価格帯でありながら高い客単価と満席率を維持しています。
 〈出典：VnEconomy / F&B Vietnam（2026年7月度動向調査）〉

The Pizza Company：夏休みシーズンのファミリー層狙い「129,000 VND～超低価格コンボ」を投下

タイ系大手の「The Pizza Company」は7月の学校の夏休み期間に合わせ、129,000～169,000 VND帯でピザ・パスタ・ドリンクがセットになったファミリー・学生向けスペシャルコンボを投入しました。生活防衛意識が高まるローカルの中小所得層を取り込むため、手頃な価格設定とローカライズされた濃いめのソースメニューで競合他社に対抗しています。
 〈出典：現地F&Bリテール分析レポート（2026年7月データ）〉

Domino's Pizza Vietnam：デリバリー特化型小型店舗の郊外展開加速

Domino's Pizzaは、都市部郊外の住宅地や大学周辺において、客席を最小限に抑えたデリバリー・テイクアウト特化型の小型店舗の展開を加速させています。店舗投資額と人件費を圧縮しながら、アプリからの注文に対し30分以内で配送できる体制を整え、デリバリー市場でのシェア拡大を図っています。
 〈出典：Inside Retail Vietnam / 店舗展開速報（2026年7月）〉

カフェ：

ハイランズ・コーヒー（Highlands Coffee）：ハノイで1,000店舗の大台を達成、アプリ決済・ピックアップ特化の展開も開始

ベトナム最大手の「ハイランズ・コーヒー（Highlands Coffee）」は、2026年6月から7月にかけてハノイ市内で通算1,000店舗（全国累計）の大台を達成しました。創業当時の歴史を振り返るプロモーションを展開する一方、混雑緩和とオペレーション効率化を目的に、事前にアプリから注文・決済し店頭で受け取る「スマートピックアップ対応店舗」の導入を進めています。

〈出典：地球の歩き方 特派員ブログ（2026年7月2日付） / VIETJO（2026年7月追跡記事）〉

スターバックス・ベトナム（Starbucks Vietnam）：地方中核都市への出店加速とローカルフルーツメニューの展開

スターバックスは7月3日に開業した「イオンモール ダナン タンケー」への新店舗出店をはじめ、ハノイ・ホーチミン以外の地方主要都市への攻勢を強めています。また、ベトナム産のドラゴフルーツやローカルマンゴーを使用した季節限定ドリンクを投入することで、若年層やファミリー層の新規顧客開拓に成功しています。

〈出典：現地F&Bリテール分析レポート / 店舗開店情報（2026年7月）〉

Katinat & チュングエン・レジェンド（Trung Nguyen Legend）：「体験型・空間消費」フラッグシップ店舗のバトル加熱

若年層に圧倒的な人気を誇る「Katinat」が、ハノイおよびホーチミンの超一等地において洗練された内装デザインの超大型店舗を相次いで開設しました。これに対し、創業30周年を迎えた「チュングエン・レジェンド」もホーチミン市中心部（グエンフエ通り等）にオープンした次世代旗艦店「World Coffee」の稼働を本格化させており、単なるコーヒー提供を超えた「空間とブランドの世界観」を売りにする体験型カフェの競争が激化しています。

〈出典：Vietnam.vn / F&B Market Report（2026年7月）〉

ファストフード：

KFCベトナム & ロッテリア：インフレ下の「89,000 VNDランチコンボ」とデジタルの全面導入

原材料高が続く中、KFCとロッテリアは平日のオフィス街・学校需要を確実に取り込むため、89,000～99,000 VND前後の低価格帯ランチコンボを強化しています。あわせて、ほぼ全店で大型タッチパネル式のデジタルキオスク（自動注文機）の導入を完了させ、人件費削減とサイドメニューの自動アップセル（追加提案）による注文単価の引き上げを両立させています。

〈出典：Insight Asia QSR追跡調査 / 現地F&B分析（2026年7月）〉

ジョリビー（Jollibee Vietnam）：地方大型商業施設への「ファミリー特化型店舗」出店ラッシュ

フィリピン発のファストフード大手ジョリビーは、地方都市に相次ぎ開業するショッピングモール内に、子ども向けキッズスペースを併設した大型店舗を続々と開店させています。看板商品であるフライドチキンに甘めのベトナム風スパゲッティを組み合わせたコンボメニューが子ども連れファミリー層から絶大な支持を得ており、地方都市での強固なドミナントを築いています。

〈出典：Inside Retail Vietnam（2026年7月度）〉

マクドナルド・ベトナム：幹線道路沿いへの「ドライブスルー（Drive-Thru）店舗」集中出店

マクドナルドは、モータリゼーション（自家用車普及）の進展や都市郊外の道路網整備に合わせて、ドライブスルー機能を併設したロードサイド型の新店舗開設を進めています。特にロンタイン新空港への接続ルートや都市環状道路沿いでの出店を強化し、従来の「若者が集まるカフェ風ファストフード」から「ファミリー・ドライバー層のクイック利用」への需要拡大を狙っています。

〈出典：VIETJO / 現地F&B出店速報（2026年7月）〉

消費生活のトレンドまとめ（2026年7月）

1. 2026年7月1日施行「改正社会保険法・政令168号」による子育て世帯の実質可処分所得の向上

2026年7月1日より、社会保険等の算定基準となる基礎給与が月額253万VNDへ引き上げられたほか、出産一時金の増額（506万VND）や、35歳までに第2子を出産した女性に対する財政支援金を定めた政令168号（ND-CP）が施行されました。これにより、子育て世帯を中心に手取り収入や一時的な給与還元が増加し、ベビー・キッズ用品やファミリー向け外食・レジャー消費の下支えとなっています。
 〈出典：VIETJO / Help All 247（2026年7月2日・6月16日付）〉

2. ホーチミン市バス全線無料化（7月1日開始）がもたらした「立ち寄り移動消費」の拡大

ホーチミン市で7月1日から開始された全134路線の市内バス運賃無料化施策により、開始1か月間の利用者数が848万人（前年同月比40%増）と急増しました。学生や高齢者の移動コストが大幅に下がったことで街中の回遊性が高まり、バス停留所やターミナル周辺のコンビニ、ミニスーパー、手頃なカフェなどでの「ついで買い（立ち寄り消費）」が活性化しています。
 〈出典：VIETJO（2026年7月31日付）〉

3. 上半期EC44%増に見る「ライブコマース定着」と伝統的市場からの購買シフト

2026年上半期のEC消費額が前年同期比44%増（110億ドル）と爆発的な伸びを見せる中、TikTok Shopなどを通じた「ライブコマース（生配信販売）」が若年層～子育て世代の日常生活に定着しました。生鮮食品や日用品の購入先が、従来の伝統的市場（チョー）からスマホ経由の即時配送（Q-Commerce）やECプラットフォームへ移転する動きがより一層加速しています。
 〈出典：ASEAN経済通信 / ベトナム商工省（2026年7月28日付）〉

2026年7月のベトナム政治・経済・社会トピックス

1. 政治・行政

●29に上る大規模法改正・新法の同時施行

2026年7月1日、電子商取引（Eコマース）法やデジタル変換法をはじめとする29の法律、2の勅令、34の施行令が一斉に施行されました。行政手続きのデジタル化、税務コンプライアンスの強化、サイバーセキュリティ基準の刷新が進められています。
 〈出典：Vietnam Briefing（2026年7月2日）〉

2. 外交・軍事

●日越防衛協力の強化とファン・ヴァン・ザン副首相兼国防大臣の訪日

ファン・ヴァン・ザン副首相兼国防大臣が訪日し、日本の防衛相と会談を実施。安全保障および防衛技術・装備品分野における多角的な連携強化で一致しました。
 〈出典：VIETJOベトナムニュース（2026年7月31日）〉

3. 経済

●2026年上半期のGDP成長率およびCPIの上昇

上半期のGDP成長率は前年同期比8.18%を記録し、ASEANトップクラスの成長率を維持。一方で内需・高成長を背景に上半期のCPI（消費者物価指数）上昇率は4.38%となり、物価上昇圧力が継続しています。
 〈出典：VietnamPlus（2026年7月16日） / JETROビジネス短信（2026年7月24日）〉

2026年6月のベトナム政治・経済・社会トピックス

●ベトナムの26年GDP成長予測、+7.5%に上方修正 AMRO

国際機関AMROは、2026年のベトナムのGDP成長率予測を+7.2%から+7.5%へ上方修正しました。上半期の成長率が+8.18%に達し、内需や投資が想定以上に好調だったことが背景にあります。あわせて、ASEAN+3地域全体の成長率も+4.1%へ上方修正されました。今回の予測値はスタンダードチャータード銀行の+9.5%などを下回る一方、ADBの+7.2%や世界銀行の+6.8%を上回っています。ただし、米国の保護主義や地政学リスクなどへの警戒は必要とされています。

〈出典：VIETJO2026/07/29 06:50 JST配信〉

4. 社会・環境

●ハノイ市で低排出地域（LEZ）の試験運用が開始

2026年7月1日より、ハノイ市環状1号線の内側にてガソリンバイクや排ガス基準未達成車を段階的に規制するLEZ（低排出地域）の試験運用がスタートしました。大気汚染改善に向けたEV（電動車両）への移行推進が大きな社会課題となっています。

〈出典：JETROビジネス短信（2026年7月28日）〉

5. 建設・不動産開発

●改正建設法（LOC）の正式施行と外資参入の促進

7月より改正建設法が施行され、行政手続きの簡素化や許認可プロセスの迅速化が実現。ゼネコンや建材メーカー等の外資企業による大規模インフラ・商業不動産開発への参入障壁が緩和されました。

〈出典：KBC-LINK ベトナム経済注目ニュース（2026年7月4日）〉

●高島屋、ベトナムで富裕層向け住宅内装事業を開始

高島屋の子会社である高島屋スペースクリエイツは、ホーチミン市に設立した「高島屋インテリア」を通じてベトナムで富裕層向けの住宅内装事業を開始しました。現地でオープンしたモデルルームはフランスのデザイン会社MCAと共同設計されたもので、仏の華やかさやベトナムの文化、日本の機能性を融合させています。同社はラグジュアリーブランドの内装実績や「おもてなし品質」を活かして現地の需要を取り込み、住環境の向上と事業基盤の強化を目指しています。

〈出典：VIETJO2026/08/01 08:27 JST配信〉

6. 消費生活・ヒット商品

●電動バイク（EVスクーター）の急速な普及と大手参入

上半期の二輪車全体の販売が好調（前年同期比6.5%増）を維持する中、VinFast（ビンファスト）などの電動二輪車が都市部の排ガス規制を背景に記録的な売上を記録。配車・配送サービスを中心に電動車両への切り替えが急速に進んでいます。

〈出典：JETROビジネス短信（2026年7月28日）〉

7. スポーツ・芸能（芸術）

●巨大スタジアムの命名権契約と国際的エンタメ拠点化

ハノイ市に建設中の世界最大級多目的スタジアムの正式名称が「ビンファスト（VinFast）」に決定したことが報じられ、完成（2027年予定）に向け国際的なスポーツ大会や大規模エンターテインメントイベント誘致の期待が高まっています。

〈出典：VIETJOベトナムニュース（2026年7月31日）〉

当月話題のニュース

昭和産業 ベトナム本格進出（要約）

式典の概要：2026年4月22日、ホーチミン市の「ホテル・ニッコー・サイゴン」にて開業披露式典を開催。在ホーチミン日本国総領事館の古館首席領事ら日越政府・業界関係者、メディアなど150名以上が出席。鏡開きや新商品の調理デモが行われました。

代表挨拶（丸山真爾 会長兼社長など）：「60年以上培った粉体技術と品質管理で、成長するベトナム市場に高品質なプレミックス（ミックス粉）を提供し、ASEAN・グローバル展開の中核拠点を目指す」と発表。

進出の背景：所得向上や外食市場の拡大が続くベトナムにて、高品質な日本品質の食品原料需要を取り込むため、同社初の海外100%独資拠点として進出。

現地法人の概要：法人名：Showa Sangyo International Vietnam Co., Ltd.

所在地：バリア＝ブンタウ省 フーミー3特別工業団地（工場）

資本金：2,100万米ドル（100%出資）

主要製品：業務用天ぷら粉「SHOWA TEMPURA Batter Mix」などのプレミックス製品・調製糖の製造・販売。

〈出典：☆昭和産業 公式プレスリリース『Showa Sangyo International Vietnam 新工場 竣工式実施のお知らせ』☆『Nhan Dan』（ベトナム人民報）☆フーミー3特別工業団地（Phu My 3 Specialized Industrial Park）公式ニュース☆『LOGISTICS TODAY』（日本物流業界誌）〉

ザーライ省に初のAIコーヒー研究所を設立へ、投資総額20億円

ベトナムのザーライ省人民委員会は、同省初となる「AIコーヒー研究開発・ザーライ研究所」プロジェクトの投資方針を承認しました。コーヒー輸出大手のビンヒエップ社が総額約20億円を全額出資し、ダクドア村の約157ヘクタールの用地で50年間にわたり展開します。AIを活用した栽培管理や病害虫予測、品種改良、年間最大500万本の苗木生産などを目指し、2028年末の稼働を計画しています。同省は本プロジェクトによる高度加工の推進や付加価値の向上、農家への利益還元に期待を寄せています。

〈出典：VIETOJO2026/07/22 05:07 JST配信〉

特集「ベトナム物流事情」

1. 行政・法律法規制 & 環境問題

ハノイ市で「低排出地域（LEZ）」規制が開始（ガソリン二輪車の通行制限）

概要：ハノイ市にて2026年7月1日より、環状1号線の内側を対象に「低排出地域（LEZ）」の試験運用が開始されました。大気汚染緩和と環境保護を目的に、ガソリンバイクや排ガス基準未達成の商用車の走行規制・配送アプリ（ラストマイル物流）等での化石燃料二輪利用が制限対象となります。

物流への影響：都市部配送におけるEV（電動二輪・電動商用車）へのシフト急務化や配送ルートの見直しが進んでいます。

〈出典：JETRO（日本貿易振興機構）ビジネス短信〉

2. 外国企業進出 & コールドチェーン・パレット化

鴻池運輸グループ（Anpha-AG）、ベトナム南部で新冷凍・定温倉庫を本格稼働

概要：鴻池運輸のベトナム現地グループ会社「Anpha-AG」が、南部タイニン省にて新設の常温・冷蔵倉庫を2026年7月16日に稼働開始しました（投資額：約5億2,700万円）。

コールドチェーン&パレット対応：既存倉庫と合わせ延床面積15,676㎡・保管能力26,600パレット規模に拡大。食品・輸入食材の安全性向上と需要増に対応し、3温度帯の保管・幹線輸送・市内配送をワンストップ提供する体制を整備しています。

〈出典：PR TIMES / 鴻池運輸プレスリリース（2026年7月21日発表）〉

3. 交通インフラ & 物流業界動向

ベトナム国際物流展示会（VILOG 2026）の開催とサプライチェーン再編

概要：2026年7月30日よりホーチミン市にて「VILOG 2026」が開幕し、世界22カ国から約450社が出展しました。

インフラ・効率化課題：ベトナムの物流コストはGDP比約16～17%と依然高いものの、年12～15%の成長目標に向け、港湾・道路インフラ整備と連携した「プラスチックパレット等による荷役標準化」「倉庫内自動化・DX」への関心が高まっています。

〈出典：SCI.AI / VietnamPlus（2026年7月30日・31日）〉